

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

大西 保議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 日南町の環境問題への取り組みについて</p> <p>①日南町は、23年前より「環境立町」として環境問題に取り組んでこられたが、中村町長としての重点施策及び思いを伺う。</p> <p>②日南町温暖化対策について、どのように取り組まれるのか伺う。</p> <p>③セントラル農場の排水問題について進展はあるのか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然を次世代へつなぐための取り組みを続けていくこと。 ・産業と自然の共生を目指す社会の実現。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における二酸化炭素排出量の削減目標を達成するため、電灯のLED化、公用車のハイブリッド車など、省エネルギータイプの商品を積極的に導入する。 ・働き方改革にもつながる、ノー残業デーの実施を徹底する。 ・家庭レベルでの取り組みになるが、再生可能エネルギー導入推進の助成も引き続き行う。 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町長と社長の面談が実現した。 ・協定締結や地域貢献などについて、今後もトップの面談は継続して協議を続ける方向となった。
<p>2. 老朽化危険家屋の対策について</p> <p>①3月議会において対応をお願いした危険家屋について、その後の対応状況を伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①数ある町内の老朽危険家屋の取り扱いについては、私有財産であることから慎重に行う必要はあるが、対象物の危険性等を空き家対策協議会等で再確認し次のステップへの準備を進めたい。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

古都 勝人議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 防災の体制について</p> <p>①町内のまちづくり協議会との連携、調整、役割はどのように整理されたか伺う。各まちづくり協議会の災害対応状況に大きく違いがあったが、その後の検討について説明を求める。</p> <p>②支え愛ネットワーク構築事業の効果は充分であったか、調査、点検、検討するとのことであったが、その後の状況について説明を求める。</p> <p>③予知可能な災害についての準備が必要と考える。防災機材や防災用品の事前配布が必要と思うが説明を求める。</p>	<p>1.</p> <p>①昨年の豪雨災害における対策本部の対応について、情報伝達や災害活動を振り返り、地域関係者と防災検討会等を行った。今年度から防災専門員を配置し、地域の防災体制の構築や地域住民の防災意識の醸成を図るため、各集落へ出向き、避難活動や災害対応について意見交換を行いながら、地域と行政とが円滑に災害対応ができるよう連携強化に努めている。</p> <p>②昨年の豪雨災害での要援護者の対応について、地域の対策本部との連携や支援側の協力の在り方が不透明で十分に機能出来なかった。今年度から支え愛ネットワーク活動と地域防災組織が共同して、要援護者支援について検討し、防災訓練を通して支援体制を確立していきたい。</p> <p>③災害時の初動体制を確立していくために、庁舎で備蓄している防災資材を各地域に配備することを計画している。あわせて各家庭での災害の備えについてお願いしていく。また、対策本部や避難所の運営に必要な機材の確保については地域の要望も取り入れながら整備を検討する。</p>
<p>2. 観光協会の状況について</p> <p>①観光協会の体制は、どのようになっているのか伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①平成31年4月1日から「一般社団法人日南町観光協会」として正式に開始した。事務局は3名の専任職員を配置。6月1日の定時総会時</p>

	<p>における会員数は正会員 28 名、賛助会員は 18 名。</p>
<p>②先の大型連休中の町内への入り込み客状況について伺う。</p>	<p>②町内の主要な観光施設では昨年度に比べて約 10%の増であった。道の駅においては延べ 8,000 人の来客、対前年度比 24%の増加となった。</p>
<p>③役場企画課、観光協会、道の駅、地域との連携状況について伺う。</p>	<p>③役場、観光協会、道の駅、出荷者協議会（地域）、商工会の関係者が毎月定例会を行い、情報共有と意見交換を行っている。更には各種事業を通じて、関係者同士の連携を図っている。</p>
<p>3. 教育長の所信について</p>	<p>3.</p>
<p>①現職の学校長から教育長に就任された思いを伺う。</p>	<p>①これまで小学校現場や教育行政の経験を活かして、日南町の教育行政に取り組んでいきたい。学校教育の再構築・生涯学び続ける町づくりなど地域住民との連携協働を進めていきたい。</p>
<p>②町内の生徒、児童の学力が他町に比べ低いとよく聞かすが、どのように対応されるのか伺う。</p>	<p>②保・小・中の連続性や家庭の協力を得ながら、総合的な学力向上策に取り組みたい。</p>
<p>③子供の減少が進んでいるが、逆手に取った教育指導は考えられないか伺う。</p>	<p>③少人数のメリットとデメリットを踏まえ、異学年異年齢の交流活動を位置づけ切磋琢磨させていきたい。子どもは地域の宝としてかわり、学校・家庭・地域ともに宝みがきを行いたい。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 「にちなん移・食・住フェア」のフィードバック及び2回目の開催計画について</p> <p>①開催後、反省点等をもとにどのように取り組まれたか伺う。</p> <p>②にちなんファンを大募集されたが、どのように取り組まれているか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①イベントでは食、移住定住、日南町 PR を同時に展開したが、更に充実した内容とすべきとの課題により、当面は一同に行う形ではなく、それぞれに対策を講じながら進めていくこととして現在事業を行っている。</p> <p>②平成 28 年度から平成 29 年度にかけて行ったところ、80 人の登録であった。当初の目的をより充実させるため、現在はフェイスブック等 SNS を活用した運用に変更し、現在約 1,000 人の閲覧登録をいただいている。閲覧登録者により情報が拡散されることが SNS における最大の利点であると考えます。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

岩崎 昭男議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 地域おこし協力隊員の採用・活動状況等について</p> <p>①平成21年度から地域力の維持・強化を図っていくことを目的に地域おこし協力隊の制度が始まったが、日南町での隊員の採用人数、業務内容、定住状況を伺う。（年度ごとに）</p> <p>②現在では全国多くの自治体が隊員を募集しており、隊員確保に苦慮しているが、日南町の採用条件（給与月額、支援制度）と募集状況を伺う。</p> <p>2. 情報化の推進について</p> <p>①今年度から2か年でケーブルテレビ網のFTTH化事業が始まる。また、町長施政方針には人工知能（AI）の活用についての表現もあるが、これら情報基盤整備や活用方針等について「情報化推進計画」を策定すべきと考えるがどうか。</p> <p>②携帯電話は住民生活や緊急時の連絡手段として重要なインフラである。不感地域解消に向けた取り組みについて伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①本町では平成 25 年度から本事業を活用し、延べ 25 人を採用し農林業研修生、鳥獣被害対策実施隊員等として現在 9 人が定住している。</p> <p>②当初から農林業研修生（現在は農業研修生）、鳥獣被害対策実施隊員を指定して募集しており、現在の採用条件は 農業研修生 研修手当 166 千円/月（賞与なし） 住居手当、通勤手当等 鳥獣被害対策実施隊員 180 千円/月（賞与あり） 住居手当、通勤手当等 としている。令和2年度募集はこれからとなる。</p> <p>2.</p> <p>①今年度策定する「日南町総合計画」における情報通信分野の目的を達成するための ICT 戦略として位置づけ、事業検討を進めていきたい。</p> <p>②不感地域は 3 地域 7 集落あると把握している。近年、住民要望により事業者が対応して解消した集落もある。また、繋がりにくい場所について、情報が入ればその都度事業者に対応を依頼している。今後、最寄りの基地局から居住地までのサービスについて対応検討を進め不感地域の解消に努めていく。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 小中学校の給食費無償化について</p> <p>①学校給食法では施設・設備・運営等の費用は学校設置者が、その他の費用は保護者が負担するとされている。町は無償化が法的には可能という認識か。</p> <p>②給食費無償化に必要な費用は、町の教育予算の何パーセント程度か。それによる町全体の財政への影響はどの程度か。</p> <p>③給食を義務教育の一環と捉えれば、行政が費用を負担するのは自然である。財源は町の基金のほか、県や国へも支出を求めているか。</p> <p>2. 消費税10%増税の影響について</p> <p>①政府は10月に消費税の10%への増税を計画している。町では保育料を無償化しており、そのことにより子供のいる世帯の家計負担が軽減されている。消費税増税すると同じ世帯の家計負担が増大する。無償化による負担軽減額、増税による負担増大額の概算はそれぞれどの程度か。</p> <p>②この増税に伴う軽減税率適用、ポイント還元やインボイス導入等に伴い影響を受ける町内農林業者、商工業者の数と対応に必要な経費についての概算を求める。（経費の概算が無理であれば影響を受ける事業者数のみを求める。）</p>	<p>1.</p> <p>①町は無償化が法的には可能とは考えていない。しかし、法の趣旨とは違うが、減免の判断を行っている自治体がある。町では配慮すべき対象者への減免策は講じている。</p> <p>②今年度の学校給食会予算と教育費予算（小中学校費）から計算すると約11%となる。町財政への影響については、無償化に必要な金額が一般財源の直接負担となる。</p> <p>③本町の学校給食は、学校給食法等、法令に基づき町と保護者の密接な協力により学校給食の円滑な運営と健全な発達を期待されるという立法趣旨を尊重して運営している。法改正に向かう議論があるとすれば、県内の状況に応じて県や国への働きかけを検討していきたい。</p> <p>2.</p> <p>①保育料の軽減額は、現行基準額からの算定で約19,000千円、消費税増税の影響額については算定できない。</p> <p>②増税対応の影響事業者は、把握できるもので「軽減税率適用」79事業者、「ポイント還元」12事業者、「適格請求書保存方式」（インボイス制度）については、影響事業者数は多数に上ると考えるが把握できていない。経費についても把握できない。</p>

<p>③消費増税は社会保障財源を得るため仕方がないとの意見があるが、あくまで一般財源なので用途が何になるか明瞭ではない。社会保障でなく防衛費に消費税が使われる可能性もある。消費税の用途に関する町長の所見を求める。</p> <p>3. 日南福祉会の施設使用料負担と赤字決算について</p> <p>①当初の償還計画による日南福祉会の施設使用料負担の償還残高はいくらか。それをいつまでに償還する予定か。</p> <p>②現在の赤字決算の根底にはどんな要因がありそれぞれどの程度の額の影響を与えているのか。また、それらを解決する方策はあるのか。</p> <p>③消費税増税に伴う報酬改定が、日南福祉会の経営改善にどの程度寄与するのか。また、それが職員一人あたりどの程度の賃金上昇に繋がるのか。</p>	<p>③消費税法に定められているとおり、地方交付税で定めるもののほか、社会保障給付及び少子化対策経費に使われるものと考えている。</p> <p>3.</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月1日現在、使用料負担額の残高は501,288,173円。 ・最終償還は令和18年度。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬のマイナス改定や介護度の軽度化・職員体制の不足等。 ・それぞれの要因が及ぼす影響額について算出は困難である。 ・社会情勢や地域のニーズを把握し、人材を確保しながらサービスの提供が必要。 <p>③2019年度介護報酬改定については、令和元年6月11日に、保険者、事業所を対象とした県レベルでの説明会が開催された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日南福祉会については、申請の方向であるが具体的内容については今後検討される。
<p>4. 米軍機の低空飛行訓練と日米地位協定について</p> <p>①米軍機の低空飛行訓練に対し町はどのような対応をとってきたか。また、その対応によって低空飛行訓練による生活妨害は改善されたか。</p> <p>②日米地位協定では米軍機の飛行等を国内法で規制できない。全国知事会は昨年8月に地位協定の抜本的な見直しを日米両政府へ提言した。町としても他の自治体等と連携し日米地位協定の見直しを政府へ提言してはどうか。</p>	<p>4.</p> <p>①これまでも、低空飛行に関する苦情や情報については、県や美保防衛事務所へ情報提供している。しかし、低空飛行に関する状況説明や対応については、明確な回答がない状況であり、引き続き県等を通じて説明を求めていく。</p> <p>②米軍機の飛行等については、私たちの生活に影響する問題として理解しているところはあるが、日米間の地位協定に関する要請については、県及び町村会等の下で協議していくことが望ましいと考えている。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

坪倉 勝幸議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 行政改革について</p> <p>①現在の行政執行の課題をどう捉えておられるのか伺う。</p> <p>②2020年からの5年間の行政改革計画を策定されるが、基本的な方針、考え方を伺う。</p> <p>③計画策定の手法について伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①人口減少とともに地方交付税が年々減少していくため、現状規模の事業を行うことが困難になっており、事業の統廃合を進めて行かなければならないことが大きな課題と捉えている。</p> <p>②基本理念に「緩やかな人口減少を目指す行財政改革」を掲げ、基本方針に「将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立」、「選択と集中による行政サービスの提供」、「人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善」の3つについて、社会経済構造の変化に適應する取り組みとしていく。</p> <p>③今後「日南町行財政改革アクションプラン（骨子案）」を作成し、「日南町行政改革推進委員会」で議論を重ねた後、「日南町総合計画」との整合を図り、来年度からの5ヶ年計画として今年度末の公表を予定。</p>
<p>2. 農業施策について</p> <p>①次世代につなぐ農業施策の展開が望まれる。担い手の育成、確保と農地基盤の整備が必要と考えるが、所見を伺う。</p> <p>②具体的に事業等の取り組みを伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①地域に即した担い手の育成と基盤整備の支援策を講じる。</p> <p>②既存の制度を活用しながら人・農地プランに位置づけられた担い手を中心に農地の有効利用、機械整備、基盤整備等の支援を行う。</p>

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町長 中村 英明

久代 安敏議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 去る6月4日に開かれた総務教育常任委員会で説明があった除雪機購入補助制度について</p> <p>①制度の詳しい内容を求める。</p> <p>2. 日南町単独災害緊急対策事業の補助基準の引き上げを</p> <p>①昨年の豪雨災害における事業の実績は。</p> <p>②この際、補助基準の引き上げを検討すべきではないか。</p>	<p>1.</p> <p>①冬期における生活路の確保や高齢者世帯の安心安全を目的として、除雪作業に取り組む自治会を支援するため、除雪機等の購入経費に対して補助金を交付する。 自治会の固定資産として、除雪機の安全管理や維持管理について継続していくことを要件とする。</p> <p>2.</p> <p>①国の災害復旧補助の対象とならない災害で、農地災害など現在まで75件の申請があり、総事業費は29,176千円で、補助金額12,462千円である。</p> <p>②国の補助制度では措置されない災害で、早急に復旧工事を行わなければ生活に支障となる比較的小規模な災害を対象としている。 補助率については、過去の自己負担の割合や国の災害復旧事業との整合性を図りながら判断したい。</p>